

事務事業名	国有資産等所在市町村交付金事務				担当	総務部 税務課 固定資産税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	固定資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和31 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	国（関東財務局・宇都宮地方裁判所）及び栃木県が所有する土地・家屋の固定資産税相当額を、真岡市が交付金として収納する事務である。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 通知の收受→交付金額の算定→請求書の作成・発送→収納 2年度計画 31年度に同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	交付金額	千円	1,743	1,743	1,636	1,615	1,613
	イ	請求書の発送件数	件	3	3	3	3	3
	ウ							
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法に基づく資産管理者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	資産管理者	機関	3	3	3	3	3
	イ							
	ウ							
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 適正な交付・請求	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	交付金額	千円	1,743	1,743	1,636	1,615	1,613
	イ							
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 財源の確保	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	収納率	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移			単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1	1	1	1
			事業費計（A）	千円	1	1	1	1
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	32	32	32	32
			人件費計（B）	千円	133	133	129	129
			トータルコスト(A)+(B)	千円	134	134	130	130

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和31年に国有資産等所在市町村交付法が制定されたことによる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成16年度に日本郵政公社設立に伴い、郵便局舎の固定資産税相当額も収納されるようになったが、平成20年度より日本郵政公社の民営化に伴い、納付金はなくなった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	